

都市再生整備計画 事後評価シート  
加木屋周辺地区

平成26年3月

愛知県東海市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	愛知県	市町村名	東海市	地区名	加木屋周辺地区			面積	530 ha
交付期間	平成21年度～平成25年度	事後評価実施時期	平成25年度	交付対象事業費	3,278.1百万円	国費率	0.382		

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名						
	基幹事業	加木屋緑地、三ツ池公園、岩屋口史跡公園							
	提案事業	広域避難場所整備(加木屋小学校)、南部地区防災意識啓発事業(南部地域防災センター)、事業活用調査(事業効果分析調査)							
	事業名		削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
当初計画から削除した事業	基幹事業	道路(冬至池南線)	・交付期間内に用地買収が困難なため			影響なし			
	提案事業	加南ふれあいの森	・提案事業から基幹事業へ変更			影響なし			
	基幹事業	市道西御門4号線始め9路線 市道冬至池2号線 市道三ツ池線 市道冬至池10号線 加南ふれあいの森 加木屋小学校(広域避難場所治水対策事業)	・地区の住民が緑にふれるアクセス上道路整備が必要なため ・地区の住民が緑にふれる路線/バス停留所を整備が必要なため ・歩道整備による歩車分離を行い安全・安心を促進するため ・道路整備による安全・安心で暮らせる環境を確保するため ・提案事業から基幹事業への変更 ・広域避難場所内に貯留施設とその排水施設を設置し、災害時の安心安全な避難を促進するため ・情報板設置による緑を親しんでもらう場を提供するため ・ニューファミリー世代が安心快適に暮らせる生活環境を促進するため			「子育て世代支援センター」の建設について、目標を補完する指標を追加			
新たに追加した事業	提案事業	加木屋緑地 南部子育て世代支援センター	・ニューファミリー世代が安心快適に暮らせる生活環境を促進するため			「子育て世代支援センター」、「保育園」の建設について、目標を補完する指標を追加			
	交付期間の変更	当初 変更	平成21年度～平成25年度 -	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響			-		

2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	従前値	基準年度		目標年度	モニタリング	評価値							
指標1	緑などの自然環境に満足している市民の割合	%	46.2	H19	60.0	H25	52.6	△	あり なし	●	加木屋緑地、三ツ池公園、加南ふれあいの森等が整備中のため、市民へのPR機会が不足し、緑などの自然環境への期待した満足度が得られなかった。	平成27年5月	
指標2	災害に対する家庭内での備えができていない世帯の割合	%	32.0	H19	57.5	H25	36.4	△	あり なし	●	南部地域防災センターや小学校の整備により、地区の防災機能が高まったが、指標につながる市民の直接的な意識改革には至らなかった。	平成27年5月	
指標3	地域活動・ボランティア活動に参加している市民の割合	%	24.8	H19	25.0	H25	21.2	×	あり なし	●	加南ふれあいの森等の公園整備による公園緑地面積の増加、地区内の公園緑地を活動拠点とするアダプトプログラム参加団体の増加等、一定の効果をもたらしたが、目標値の達成には至らなかった。	平成27年5月	
指標4	市内を車で移動するときにスムーズに出来ていると思っている人の割合	%	64.5	H19	75.4	H25	70.3	△	あり なし	●	地区内の幹線道路である都市計画道路名古屋半田線や都市計画道路養父森岡線の整備が完了していないことがあり、地区内施設へのアクセス道路整備や歩道設置等を行ったが、目標値の達成は出来なかった。	平成27年5月	
指標5	地区内の公園緑地面積	ha	20.9	H19	35.6	H25	26.5	△	あり なし	●	三ツ池公園、岩屋口史跡公園、加南ふれあいの森等の公園を整備することで地区内に多くの公園を整備することが出来た。	平成26年5月	
指標6	子育て広場(ほくほくルーム)利用者数	人/年	0	H19	2,400	H25	-	-	あり なし	●	事後評価時点で施設の供用開始がされていないため、目標達成度の評価ができなかった。	平成27年5月	

3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	従前値	基準年度		目標年度	モニタリング	評価値							
	その他の数値指標1	アダプトプログラム登録団体数	団体	5	H20	/	/	8	/	/	/	緑のネットワーク化や、アダプトプログラムの推進等により、身近な自然環境に触れ合う機会が増えるとともに、地域住民の身近な自然環境に対する意識が向上した。	平成26年5月
	その他の数値指標2	南部地域防災センター利用者数	人/月	0	H20	/	/	415	/	/	/	各防災施設のネットワーク化が進み、地区の防災機能が高まるとともに、地域住民等が防災体験できる機会が創出されることで、地域住民の防災への関心が高まった。	平成26年5月
その他の数値指標3	地区内緊急輸送道路延長	m	9,830	H19	/	/	11,020	/	/	/	都市計画道路名古屋半田線の整備及び沿道での消防施設の整備、連絡する市道等を一体的に整備により、地区の安全性が向上した。	平成26年5月	

4)定性的な効果発現状況  
 ・大塚緑道では、アダプトプログラム登録団体が計画・植栽した芝桜が、春の頃頭に民間企業による散策イベントが開催されるようになるなど、盛り上がりを見せている。  
 ・南部地区防災センターにおいて、防災意識啓発活動等を実施することにより、市民の防災意識に対する向上が図られた。  
 ・三ツ池公園再整備において地域住民へのアンケート実施やワークショップ形式での再整備計画の検討を行うことで、地域住民の公園の整備、維持管理等への意識の向上が図られた。

5)実施過程の評価	実施内容		実施状況		今後の対応方針等	
	モニタリング	-	都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
	住民参加プロセス	三ツ池公園再整備ワークショップ	都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	●	地域が利用する施設を整備する場合は、地域住民の意見を極力反映し、施設の利用促進や植栽等の維持管理促進を図る。
	持続的なまちづくり体制の構築	アダプトプログラムなどを通じた地元まちづくり組織や民間企業との連携	都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	●	今後もアダプトプログラムを通じた地域住民や民間企業等への活動支援を行うとともに、広報、HP等を通じた普及促進を図る。

## 様式2-2 地区の概要

### 加木屋周辺地区(愛知県東海市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値		目標値		評価値		
		値	年	値	年	値	年	
大目標:安全・安心で、のびのびと暮らせる、都市と緑地が共存するまち ◆身近な自然環境に触れあうための環境づくり ◆安全・安心で暮らすことのできる環境づくり ◆環境づくりに対する地域住民の自発的な取組の実現	緑などの自然環境に満足している市民の割合	単位: %	46.2	H19	60.0	H25	52.6	H25
	災害に対する家庭内での備えができていない世帯の割合	単位: %	32.0	H19	57.5	H25	36.4	H25
	地域活動・ボランティア活動に参加している市民の割合	単位: %	24.8	H19	25.0	H25	21.2	H25
	市内を車で移動するときにスムーズに出来ていると思っている人の割合	単位: %	64.5	H19	75.4	H25	70.3	H25
	地区内の公園緑地面積	単位: ha	20.9	H19	35.6	H25	26.5	H25
	子育て広場(ほくほくルーム)利用者数	単位: 人/年	0	H19	2,400	H25	-	H25



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区内の公園緑地整備により、公園緑地面積が拡大するとともに、地域住民等が身近に自然に触れあえる環境が整備された。</li> <li>南部地域防災センター、小学校等の防災拠点施設の整備や、道路・公園等の都市基盤整備を一体的に行うことで、各施設のネットワークが進み、地区の防災機能が高まるとともに、地域住民等が防災体験できる機会が創出された。しかし、これらの整備が地域住民の自発的な防災への取組みにつながっていないため、地域住民等の防災意識を向上させる取組みが必要である。</li> <li>道路、公園、小学校等の機能拡充等により、安心で快適に暮らせる生活環境が整備された。</li> </ul>
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民等と連携し、自然環境を活かしたまちづくり活動の推進を図る。</li> <li>地域住民や事業者等と連携したまちの美化活動とともに、公有地、民有地の緑化を推進する。</li> <li>自主防災組織、企業、学校等と連携し、地域住民等の防災知識の普及や防災意識の啓発活動を行う。</li> </ul>